

① 企業誘致の推進と既存企業の育成

継続	企業立地推進対策費	430万円
		(前年度) 451万円
担当課	商工振興課	電話番号 74-8105

1. 本市の現状と課題
本市の昼夜間人口比率は低く、人口約5万人のうち約1万人が市外へ就労または就学しています。このことが、本市の人口減少につながっていると考えられることから、魅力ある企業を誘致することで雇用を創出し、市内での定住を促進する必要があります。


2. 令和2年度事業の内容
富山県主催の「とやま企業立地セミナー」への出展や、とやま呉西圏域連携事業「ビジネス交流交歓会」を通して、本市の立地環境の良さや観光情報も合わせてPRするとともに、本市にゆかりのある企業を訪問するなどして企業誘致に努めます。また、市内既存企業への支援も継続して実施します。

3. 目標値または実施により求める効果
域内産業振興及び定住を促進するため市内企業への支援を継続し、雇用の拡大などを図ります。また、新たな工業団地の取得についても検討します。

(単位: 万円)

財源	使用料	1	経費内訳	負担金	268
	市の負担	429		旅費	80
				その他	82

(単位: 万円)



とやま呉西圏域 ビジネス交流交歓会2019 in 東京
首都圏での企業誘致活動

継続	転勤者用住宅管理運営事業費	991万円
		(前年度) 991万円
担当課	都市計画課	電話番号 74-8079

1. 本市の現状と課題
市内に所在する事業所、事務所、店舗、工場等において、勤務するために住居を移転する必要がある方の住居を確保することにより、転勤者の方の市内への居住を促進する必要があります。


2. 令和2年度事業の内容
大浦新町転勤者用住宅の管理・運営を行います。

3. 目標値または実施により求める効果
市内の事務所、事業所等に勤務するために住居を移転する必要がある方の住居を確保することにより、転勤者の市内への居住を促進します。

(単位: 万円)

財源	使用料	991	経費内訳	積立金	684
				委託料	136
				その他	171

(単位: 万円)



大浦新町転勤者用住宅

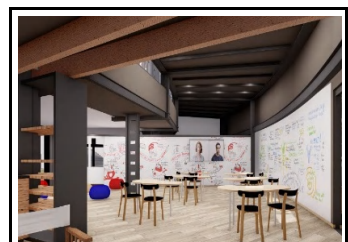
② 産業人材の確保・育成

継続	雇用・勤労者福祉対策推進事業費	264万円			
		(前年度) 264万円			
担当課	商工振興課	電話番号 74-8105			
1. 本市の現状と課題 企業にとって将来を担う若手人材の確保、働く意欲と能力のある女性・高齢者などの労働参加率を向上させるために、官民一体となって、働きやすさや子育て環境などの地域の魅力を高める必要があります。					
2. 令和2年度事業の内容 水見市事業所協会に対して、雇用対策事業費補助金を交付し、中小企業に働く従業員の福祉の向上と雇用の安定を図ります。また、新たに中小企業退職金共済制度に加入した事業者に対して、中小企業退職金共済掛金補助金を交付します。					
3. 目標値または実施により求める効果 市内事業所での働きやすさを充実させることで、Uターン者など地域外の人材を呼び込み、持続的な経済成長を実現します。					
(単位: 万円)					
財源	市の負担	264	経費内訳	補助及び交付金	152
				負担金	62
				委託料	50



高校生を対象とした企業説明会

新規	リカレント研修推進事業費	1,582万円			
		(前年度) -			
担当課	花みどり推進室	電話番号 91-7117			
1. 本市の現状と課題 本市の出生数は過去最低水準であり、若い世代や女性の転出が多いことが原因の一つとして考えられます。特に、転出者の約半数が仕事を理由に転出していることから、市民の方が市内に住みながら仕事と家庭生活の両立ができる環境や施策が求められています。					
2. 令和2年度事業の内容 海浜植物園のリカレント研修室を拠点に、リカレント(学びなおし)研修およびテレワーク導入支援について専門的なノウハウを有する都市部の企業を、地域おこし企業人として招聘し、各種リカレント研修やスキルアップが図れるプログラムを提供します。					
3. 目標値または実施により求める効果 海浜植物園で子どもを安心して遊ばせながら、リカレント研修やテレワーク導入支援を行うことで、働き方改革の推進や産業振興につながる人材育成を目指します。					
(単位: 万円)					
財源	市の負担	1,582	経費内訳	委託料	1,520
				旅費	44
				報償費	18



リカレント研修室のイメージ